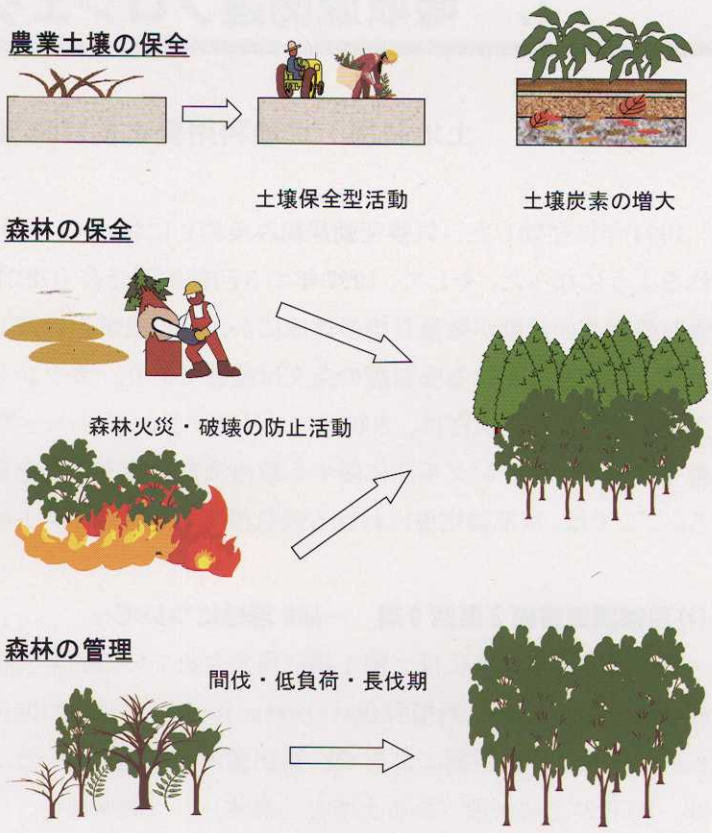
(2) 京都議定書第３条第４項　－追加的活動について－

京都議定書第３条第４項には、「追加的な人為的活動」と呼ばれる ARD 活動以外の農業土壌、土地利用変化及び林業活動に関して、附属書Ｉ国の割当量に加える、または差し引くべき活動の種類、方法等を決定することが明示されている。この「追加的な人為的活動」に関しては、2012 年以降である第２約束期間又はこれ以降に適用することとなるが、「これらの追加的な人為的活動に係る決定を、第１期の約束期間に適用することを選択することができる」という記述もある。



追加的な活動には、広義（森林管理など）と狭義（管理方法の変化、農地管理、施肥など）の活動が示されている。広義の活動は「炭素吸収に関連するさまざまな活動が含まれる土地利用ベースの活動」と定義され、狭義の活動は「耕作低減、灌漑用水管理など炭素吸収に関連する個別の活動」と定義される。広義の活動は、その土地における炭素ストックの吸収と排出を把握して正味の変化を把握することができるが、自然現象による変化と人為起源による変化を区別することができない。一方、狭義の活動は、自然現象と人為起源を区別することができるが、エリア内のアカウンティングが煩雑になる。

右図に、主要国における第３条第４項による吸収量が基準年の温室効果ガス排出に占める割合を示す（広義の活動の場合）。

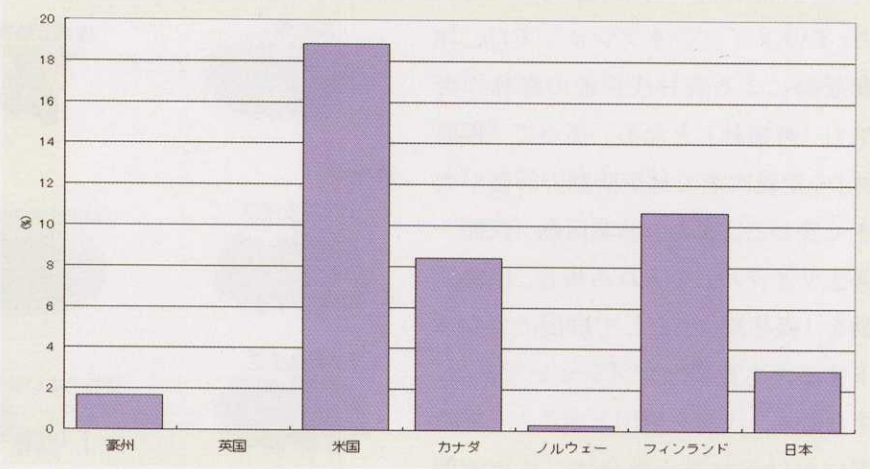


図　京都議定書第３条第４項の活動による第１約束期間の炭素吸収量（基準年の排出量比）　出典：UNFCCC Official Documents [1)2)3)]

1) FCCC/SBSTA/2000/INF.7;
METHODOLOGICAL ISSUES: GUIDELINES UNDER ARTICLE 5,7 AND 8 OF THE KYOTO PROTOCOL Modalities for the accounting of assigned amounts Preliminary assined amouts; Note by the secretariat (1 June 2000)
2) FCCC/SBSTA/2000/MISC.6; METHODOLOGICAL ISSUES LAND-USE, LAND-USE CHANGE AND FORESTRY Submissions from parties Note by the secretariat (16 August 2000)
3) FCCC/SBSTA/2000/MISC.6/Add.1; METHODOLOGICAL ISSUES LAND-USE, LAND-USE CHANGE AND FORESTRY Submissions from parties Addendum Note by the secretariat (18 August 2000)